

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第3期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	ウイン・パートナーズ株式会社
【英訳名】	WIN-Partners Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋沢 英海
【本店の所在の場所】	東京都台東区台東四丁目24番8号
【電話番号】	(03)6895-1234(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 村田 裕可
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区台東四丁目24番8号
【電話番号】	(03)6895-1234(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 村田 裕可
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第3四半期 連結累計期間	第3期 第3四半期 連結累計期間	第2期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	36,650,458	39,733,862	50,558,572
経常利益 (千円)	1,827,041	2,094,446	2,626,281
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,170,217	1,488,913	1,690,635
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,192,334	1,355,017	1,743,583
純資産額 (千円)	11,966,378	13,327,120	12,517,627
総資産額 (千円)	26,029,444	29,191,835	27,765,890
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	81.52	103.73	117.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.0	45.7	45.1

回次	第2期 第3四半期 連結会計期間	第3期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.33	38.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高につきましては、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策の効果为背景に企業収益や雇用情勢が改善する等、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、一方で、中国を始めとするアジア新興国での成長鈍化による国内景気の下振れリスクから、先行きが不透明な状況が続いております。

医療業界においては、政府の「経済財政運営と改革の基本方針2015」のもと、医療提供体制の適正化に向けた病床再編や地域差是正等の取組みが進められております。また、財政負担軽減と国民負担軽減の観点から医療費抑制に向けた検討が行われております。

医療機関においては、医療費抑制の影響を受けコスト意識が高まってきており、納入業者に対する値下げ要請や大学系列病院・グループ系列病院等で商品の集約化や調達価格の統一化が進められております。医療施設の設備投資では、建築コストの高騰や消費税増税の影響により増改築の予定が延期または凍結されるケースも見られます。また、平成28年度診療報酬改定について政府の検討が始まっており、医療機関にとっても厳しい改定内容になることが予想されることから、より一層の経営合理化が求められる状況となっております。

当社グループといたしましては、このような環境の変化を的確に把握し、顧客が持つ課題の解決に向けた付加価値の高い提案を行うことで、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に努めました。利益面では、グループの販売力を活用して主力商品の一括買取を行った他、目標販売数量等を設定した上でのリベートプログラムを実施したことにより利益率の改善に取り組みましたが、大型機器の利益率の低下等により売上総利益率は前年同期並みとなりました。一方で前年同期に計上した上場関連費用がなくなったこと等により販売管理費比率が低下したため営業利益率は前年同期比で0.2ポイント改善しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は39,733,862千円（前年同四半期比8.4%増）、経常利益は2,094,446千円（同14.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益を計上したこと等により1,488,913千円（同27.2%増）となりました。

分類別の業績は以下のとおりであります。

・虚血性心疾患関連

集患支援の提案を積極的に実施し、既存顧客の深耕に努めたことにより、薬剤溶出型ステント（DES）やPTCAバルーンカテーテル、血管内超音波（IVUS）診断カテーテルの販売数量が伸長しました。この結果、虚血性心疾患関連の売上高は16,892,295千円（前年同四半期比8.7%増）となりました。

・心臓律動管理関連

不整脈治療の啓蒙活動を継続して実施したこと等によりEPAブレーション関連商品の販売数量が伸長しました。また、MRI対応型のペースメーカーの拡販に注力したことにより、心臓律動管理関連の売上高は8,345,975千円（前年同四半期比14.7%増）となりました。

・心臓血管外科関連

ステントグラフト内挿術の症例数が増加したことにより関連商品の販売数量は伸長したものの、償還価格改定の影響により売上高は減少しました。また、冠動脈バイパス術や経カテーテル的大動脈弁留置術（TAVI）の症例数が伸び悩んだこと等により、心臓血管外科関連の売上高は4,924,966千円（前年同四半期比3.2%減）となりました。

・末梢血管疾患関連及び脳外科関連

経皮的シャント拡張術の症例数が前年同四半期に比べ増加したこと等によりPTAバルーンカテーテルの販売数量が伸長しました。この結果、末梢血管疾患関連及び脳外科関連の売上高は3,420,539千円（前年同四半期比8.2%増）となりました。

・大型医療機器関連

医療施設の新築・増改築の情報収集を早期に行い、地域の市場動向に沿った設備投資の提案を行いました。しかしながら、建築コストの高騰や消費税増税に伴う需要の減退等により、大型医療機器関連の売上高は2,239,242千円（前年同四半期比3.8%減）となりました。

・その他

循環器領域以外の診療科に対する営業活動を強化し、当社グループの取扱商品の拡大を図りました。この結果、糖尿病関連商品であるインスリンポンプのレンタルの普及が進んだこと等から、その他の売上高は3,910,843千円（前年同四半期比19.9%増）となりました。

(注)主な分類別の取扱商品は以下のとおりであります。

分類	取扱商品
虚血性心疾患関連	当社グループの主要商品群であり、心筋梗塞や狭心症といった虚血性心疾患の治療に使用されるカテーテル等の医療機器であります。これらの医療機器を使用した治療は、患者の身体に対する負担が少ないことから、「低侵襲治療」と呼ばれております。 <薬剤溶出型ステント（DES）、PTCAバルーンカテーテル、血管内超音波（IVUS）診断カテーテル等>
心臓律動管理関連	不整脈の治療に使用される医療機器であります。 <ペースメーカ、植込型除細動器（ICD）、両室ペーシング機能付き植込型除細動器（CRTD）、電気生理検査用カテーテル、心筋焼灼術用カテーテル等>
心臓血管外科関連	心臓疾患を治療するための外科手術の際に使用される医療機器であります。 <ステントグラフト、生体弁、人工血管、人工心肺等>
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	末梢血管や脳血管の疾患を治療するために使用される医療機器であります。 <PTAバルーンカテーテル、末梢血管用ステント、塞栓用コイル等>
大型医療機器関連	放射線科や手術室等で使用される医療機器であります。 <X線血管撮影装置、コンピュータ断層撮影装置（CT）、磁気共鳴画像診断装置（MRI）、麻酔器等>
その他	上記以外の医療機器等であります。 <インスリンポンプ、血圧トランスデューサーセット、血圧モニター用チューブ等>

(2)財政状態

（資産）

資産は、前連結会計年度末に比べ1,425,945千円増加し、29,191,835千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が942,511千円増加したことや、現金及び預金が602,866千円増加したこと等によるものであります。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ616,452千円増加し、15,864,715千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が569,087千円、退職給付に係る負債が209,268千円それぞれ増加した一方、未払法人税等が238,198千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ809,492千円増加し、13,327,120千円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益により1,488,913千円増加した一方、前期の配当金の支払により545,460千円減少したこと等によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,251,655	15,251,655	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,251,655	15,251,655	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年10月1日 ~ 平成27年12月31日	-	15,251,655	-	550,000	-	150,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 897,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,352,600	143,526	-
単元未満株式	普通株式 1,655	-	-
発行済株式総数	15,251,655	-	-
総株主の議決権	-	143,526	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウイン・パートナーズ株式会社	東京都台東区台東四丁目24番8号	897,400	-	897,400	5.88
計	-	897,400	-	897,400	5.88

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,238,177	7,841,044
受取手形及び売掛金	14,512,876	15,455,388
商品	2,106,491	2,264,414
その他	680,517	751,297
貸倒引当金	870	148
流動資産合計	24,537,192	26,311,996
固定資産		
有形固定資産	2,311,628	2,321,177
無形固定資産	255,896	221,349
投資その他の資産	661,172	337,312
固定資産合計	3,228,697	2,879,839
資産合計	27,765,890	29,191,835
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,758,880	14,327,968
未払法人税等	499,882	261,684
賞与引当金	225,278	111,603
その他	337,085	527,581
流動負債合計	14,821,128	15,228,837
固定負債		
退職給付に係る負債	426,610	635,878
その他	525	-
固定負債合計	427,135	635,878
負債合計	15,248,263	15,864,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,000	550,000
資本剰余金	2,272,369	2,272,369
利益剰余金	10,099,169	11,042,623
自己株式	537,809	537,872
株主資本合計	12,383,730	13,327,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,896	-
その他の包括利益累計額合計	133,896	-
純資産合計	12,517,627	13,327,120
負債純資産合計	27,765,890	29,191,835

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	36,650,458	39,733,862
売上原価	31,768,617	34,425,510
売上総利益	4,881,841	5,308,352
販売費及び一般管理費	3,066,024	3,224,824
営業利益	1,815,817	2,083,528
営業外収益		
受取利息	509	265
受取配当金	7,027	4,972
不動産賃貸料	1,627	1,518
その他	2,831	4,512
営業外収益合計	11,995	11,267
営業外費用		
支払利息	71	132
その他	700	216
営業外費用合計	772	349
経常利益	1,827,041	2,094,446
特別利益		
固定資産売却益	4,301	-
投資有価証券売却益	-	200,974
保険解約返戻金	-	93,724
特別利益合計	4,301	294,698
特別損失		
固定資産売却損	-	6,721
退職給付費用	-	159,796
その他	1,458	15,409
特別損失合計	1,458	181,928
税金等調整前四半期純利益	1,829,884	2,207,216
法人税等	659,667	718,303
四半期純利益	1,170,217	1,488,913
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,170,217	1,488,913

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,170,217	1,488,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,117	133,896
その他の包括利益合計	22,117	133,896
四半期包括利益	1,192,334	1,355,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,192,334	1,355,017

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付債務の計算方法に係る見積りの変更)

当社の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、従業員数が増加したことに伴い、退職給付債務の金額の算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。

この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の期首における退職給付に係る負債が159,796千円増加し、同額を特別損失として計上しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
給与手当	1,293,313千円	1,409,430千円
賞与引当金繰入額	107,079	111,603
退職給付費用	49,875	60,053

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	199,167千円	201,775千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	459,335	32	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当金のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日以後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	545,460	38	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、東証一部指定記念配当3円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当金のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日以後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、医療機器販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	81円52銭	103円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,170,217	1,488,913
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,170,217	1,488,913
普通株式の期中平均株式数(株)	14,354,222	14,354,194

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

ウイン・パートナーズ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 沼 聖 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウイン・パートナーズ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウイン・パートナーズ株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。